

謹啓

春寒の候 貴下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。
また、日頃より行政運営に格別の御理解と御協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、米国の金融危機を発端として、世界的な景気後退から我が国の实体经济にも影響が及び、愛知におきましても、新規求人が急速に減少する一方、求職者の増加により、有効求人倍率の低下が続くなど、雇用環境は厳しさを増しております。

特に自動車産業を中心とした本県の裾野の広い業界において、期間工の雇い止めや労働者派遣契約の不更新などの雇用調整が進められており、障害者を取り巻く雇用環境も厳しさが増しているものと危惧しております。

平成二十年六月一日現在におきましては、県内の民間企業における障害者雇用状況報告の集計では、雇用されている障害者数が前年より一、六七〇人増加して二〇、七二九人となり、平均実雇用率が一・五三%と前年より〇・〇五ポイント上昇するなど、改善が進んできてはおりますが、残念ながら、全国平均実雇用率（一・五九%）を下回り、法定雇用率（一・八%）を大きく下回る状況であります。

また、法定雇用率を達成している企業の割合も四一・七%と半数に満たない状況にあり、従業員規模別においては、対象企業の約半数（四三・九%）を占める一〇〇〜二九九人規模企業の平均実雇用率が一・二五%と、依然として低い水準にとどまるなど、障害者の雇用改善についてはまだまだ多くの課題を抱えている現状であります。

貴団体及び傘下企業の皆様には、障害者の雇用促進、雇用安定等に、これまでさまざまな御尽力を賜っているところですが、県内十六のハローワークには依然として八千人もの障害を持つ方々が職を求めて来所しており、各ハローワークでは就職に向けたさまざまな支援・指導に取組むとともに、労働局と愛知県は連携を密にして、奨励金の支給、事業主と障害者が一堂に会する合同就職面接会、雇用促進に向けたセミナーの開催など、企業に対する各種の支援も並行して鋭意取組んでいくところであります。

また、この度「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成二十一年四月には特例子会社がない場合でも、企業グループ全体で障害者雇用率を算定するグループ適用制度等が創設され、平成二十二年七月からは、短時間労働者の雇用義務対象への追加や障害者雇用納付金の適用対象の範囲拡大がなされ、障害者の雇用機会の確保に向けた、一層計画的な取り組みを進めていただくこととなりました。

つきましては、貴団体におかれましても傘下事業主の皆様に対して、障害者の雇用維持はもとより、一層の雇用促進に向けた御指導を重ねてお願いするとともに、引き続き行政に対する御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。
末筆になりますが、貴団体のますますの御発展を心より御祈念申し上げます。

謹白

平成二十一年二月十八日

愛知労働局長 中 沖 剛



愛知県知事 神 田 真 秋



愛知県経営者協会

会長 岡 部 弘 様